

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第126期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤羽 昇
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 山田 耕三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目13番8号 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 総務部東京総務課
【電話番号】	03(3501)7667
【事務連絡者氏名】	総務部東京総務課長 志賀 恭子
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	110,857	112,927	118,314	123,206	129,240
経常利益 (百万円)	3,167	5,305	7,579	9,199	9,982
当期純利益 (百万円)	409	3,035	4,002	5,031	5,795
純資産額 (百万円)	59,378	64,776	66,283	76,024	87,107
総資産額 (百万円)	119,466	128,718	128,287	143,433	148,827
1株当たり純資産額 (円)	383.02	427.77	438.10	514.05	536.24
1株当たり当期純利益 (円)	2.57	19.65	26.43	33.50	39.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.7	50.3	51.7	53.0	53.3
自己資本利益率 (%)	0.7	4.9	6.1	7.1	7.5
株価収益率 (倍)	120.6	24.4	18.2	23.6	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,088	7,596	7,616	5,873	8,308
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,184	669	△1,727	△3,184	△2,536
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,143	△6,525	△3,846	△6,125	△3,661
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,745	12,375	14,406	11,210	13,439
従業員数 (ほか、臨時雇用者数) (名)	6,088	5,923	5,685 (699)	5,502 (712)	5,356 (721)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。(なお、臨時雇用者数は第124期より記載しております。)

4 純資産額の算定にあたっては、第126期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	75,102	74,734	81,089	84,815	89,429
経常利益	(百万円)	621	1,472	2,380	3,064	4,212
当期純利益	(百万円)	908	1,518	901	1,510	2,781
資本金	(百万円)	15,632	15,632	15,632	15,632	15,632
発行済株式総数	(株)	158,428,497	158,428,497	158,428,497	158,428,497	158,428,497
純資産額	(百万円)	62,286	66,503	65,087	69,775	69,714
総資産額	(百万円)	97,202	104,534	101,646	111,706	111,281
1株当たり純資産額	(円)	401.81	439.18	430.21	471.81	471.60
1株当たり配当額	(円)	9.00	10.00	9.00	9.00	9.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(4.50)
1株当たり当期純利益	(円)	5.76	9.78	5.96	10.06	18.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	64.1	63.6	64.0	62.5	62.6
自己資本利益率	(%)	1.4	2.4	1.4	2.2	4.0
株価収益率	(倍)	53.8	49.0	80.9	78.4	31.3
配当性向	(%)	156.3	102.2	151.0	89.5	47.8
従業員数 (ほか、臨時雇用者数)	(名)	352	217	207 (1)	211 (1)	206 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。(なお、臨時雇用者数は第124期より記載しております。)

4 純資産額の算定にあたっては、第126期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社と重要な連結子会社等の沿革の概要は次のとおりであります。

明治37年1月	優れた輸出用陶磁器の製造をもって、わが国貿易に寄与すべく森村市左衛門、大倉孫兵衛、廣瀬實榮らが日本陶器合名会社を創立
明治40年3月	自家用研削砥石の製造開始
大正3年6月	ディナープレートの製造に成功し、わが国最初のディナーセット完成
大正5年3月	国内販売会社として合名会社日陶商会(現、株式会社ノリタケテーブルウェア・食器販売)を設立(現、連結子会社)
大正6年5月	衛生陶器部門分離(現、TOTO株式会社)
大正6年7月	合名会社を株式会社に改組するため日本陶器株式会社を設立し、同年12月これを存続会社として日本陶器合名会社を吸収合併
大正8年5月	碍子部門分離(現、日本碍子株式会社)
昭和7年3月	ボーンチャイナ製造開始
昭和14年11月	工業用研削砥石の本格的製造開始
昭和18年12月	磁器製造停止、研削砥石へ全面転換
昭和20年9月	磁器製造再開
昭和22年11月	米国にNoritake Co., Inc. (当社製品販売)を設立(現、連結子会社)
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋証券取引所の市場第1部に上場 (大阪証券取引所は平成16年7月上場廃止)
昭和25年4月	札幌証券取引所に上場(平成16年7月上場廃止)
昭和33年4月	ノリタケ研削砥石販売株式会社(現、株式会社ゼンノリタケ・工業機材製品販売)を設立(現、連結子会社)
昭和35年8月	神守工場操業開始(レジノイド砥石製造)
昭和37年7月	ノリタケマシン株式会社(研削機械製造)を設立
昭和42年5月	株式会社ノリタケ伊万里(食器製造)を設立
昭和43年10月	株式会社ノリタケ九陶(食器製造)操業開始
昭和46年7月	株式会社ノリタケエンジニアリング(濾過装置製造)を設立
昭和48年8月	ノリタケダイヤ株式会社(現、株式会社ノリタケスーパーアブレーシブ・ダイヤモンド工具製造販売)を設立(現、連結子会社)
昭和49年9月	伊勢電子工業株式会社(現、ノリタケ伊勢電子株式会社・電子部品製造販売)へ経営参加(現、連結子会社)
昭和54年8月	ノリタケ機材株式会社(電子材料等製造販売)を設立(現、連結子会社)
昭和56年4月	株式会社ノリタケカンパニーリミテドに商号変更
昭和60年6月	日東石膏株式会社(石膏製品製造)を吸収合併
平成10年12月	日本コーテッドアブレーシブ株式会社(現、株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ・研磨布紙製造販売)を子会社化(現、連結子会社)
平成12年4月	株式会社ノリタケ九陶は株式会社ノリタケ伊万里を合併し、日本陶器株式会社に商号変更(現、連結子会社)
平成13年4月	ノリタケマシン株式会社は株式会社ノリタケエンジニアリングを合併し、株式会社ノリタケマシンエンジニアリング(現、株式会社ノリタケエンジニアリング・化工装置、濾過装置、研削機械、乾燥炉、焼成炉の製造販売)に商号変更(現、連結子会社)
平成13年7月	共立マテリアル株式会社(セラミック原料・電子部材の製造販売)の株式を追加取得し、子会社化(現、連結子会社)
平成14年4月	株式会社ノリタケボンデッドアブレーシブ(研削砥石製造販売)を設立(現、連結子会社)

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社42社及び関連会社7社で構成され、工業機材事業、食器事業、電子事業、セラミック・マテリアル事業、環境エンジニアリング事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

**工業機材事業** 製造面では、研削砥石の製造及び加工を株式会社ノリタケボンデッドアブレーシブ外4社の子会社及び関連会社1社が行い、ダイヤモンド工具の製造を株式会社ノリタケスーパーアブレーシブ外1社の子会社が行い、当社へ供給しております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケボンデッドアブレーシブ及び株式会社ノリタケスーパーアブレーシブが行うほか、国内市場におきましては株式会社ゼンノリタケが行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国) 外4社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

**食器事業** 製造面では、陶磁器等食器の製造を日本陶器株式会社外2社の子会社及び関連会社2社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内市場におきましては株式会社ノリタケテーブルウェア外1社の子会社が行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国) 外3社の子会社が行うとともに、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である日本陶器株式会社が行っております。

**電子事業** 製造面では蛍光表示管等の製造をノリタケ伊勢電子株式会社が行い、当社及び販売子会社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社を販売元として実質的には製販一体の子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が行うほか、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国) 外5社の子会社が行っております。

**セラミック・マテリアル事業** 製造面では、電子用ペースト、セラミック資材等をノリタケ機材株式会社外4社の子会社及び関連会社1社が製造し、当社へ供給しております。また、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社が製造し、一部を当社へ供給しております。

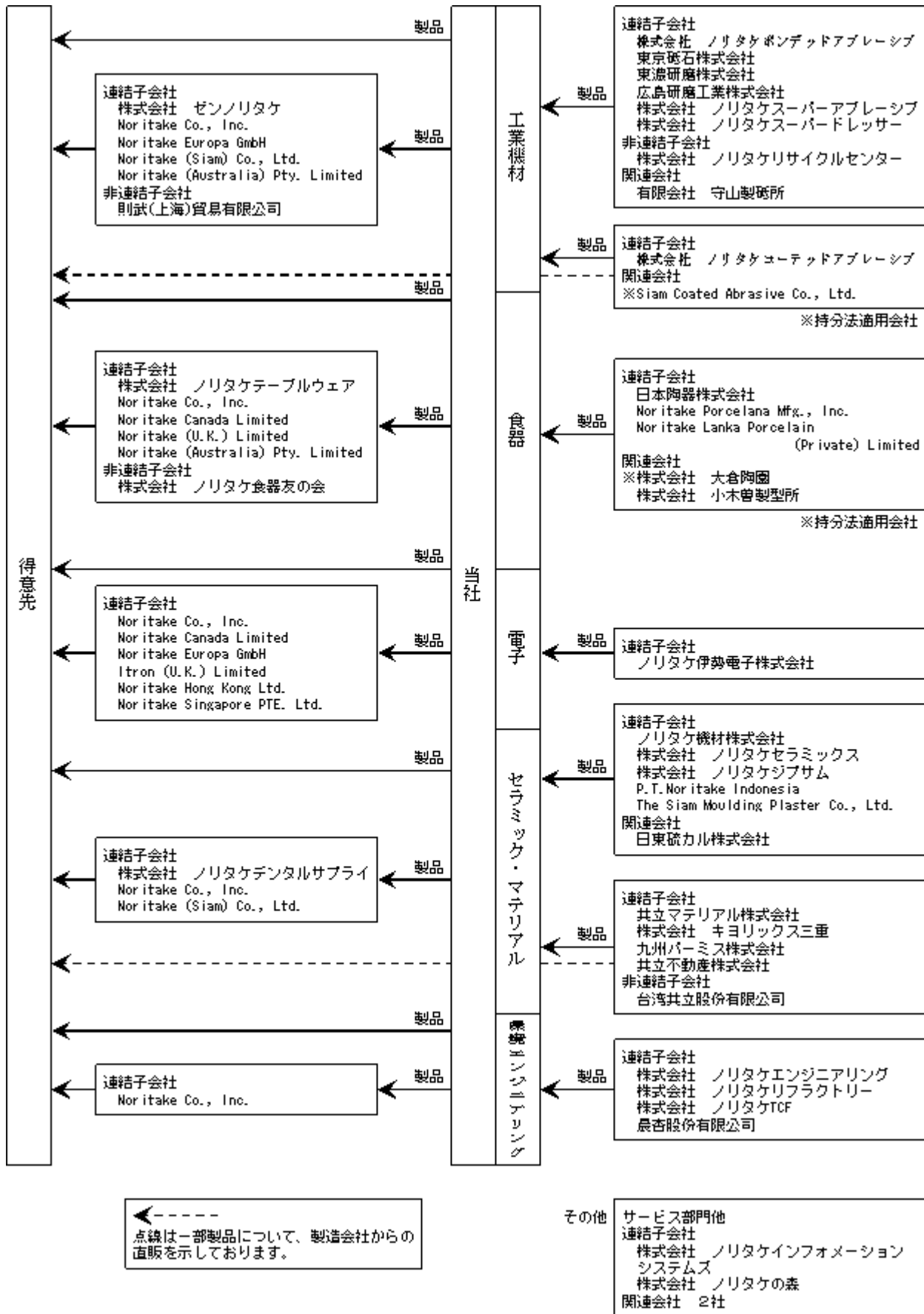
販売面では、国内市場におきましては子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライが行うとともに、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外2社の子会社が行っております。海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国) 外1社の子会社が行うとともに、国内同様当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外2社の子会社が行っております。また、共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

**環境エンジニアリング事業** 製造面では濾過装置等の製造を株式会社ノリタケエンジニアリング外3社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケエンジニアリングが行うほか、海外市場におきましては、Noritake Co., Inc. (米国) が行っております。

そのほかサービス部門として株式会社ノリタケインフォメーションシステムズ外1社の子会社があります。また、そのほかに関連会社2社があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東京砥石株式会社	神奈川県厚木市	100	工業機材事業	100	役員兼任1名 ファイナンス取引
東濃研磨株式会社	岐阜県土岐市	10	工業機材事業	60.5	役員兼任1名
広島研磨工業株式会社	愛媛県鬼北町	21	工業機材事業	50.5(19.6)	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社ノリタケボンデッド アブレーション	名古屋市西区	400	工業機材事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケスーパー アブレーション	福岡県久留米市	300	工業機材事業	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケスーパー ドレッサー	京都府向日市	50	工業機材事業	100(30)	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社ノリタケコーテッド アブレーション	名古屋市西区	450	工業機材事業	100	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社ゼンノリタケ	名古屋市名東区	50	工業機材事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
日本陶器株式会社	名古屋市西区	450	食器事業	100	役員兼任2名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケテーブル ウェア	名古屋市西区	400	食器事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
ノリタケ伊勢電子株式会社	三重県伊勢市	400	電子事業	100	役員兼任2名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
ノリタケ機材株式会社	名古屋市西区	100	セラミック・ マテリアル 事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケセラミックス	名古屋市西区	400	セラミック・ マテリアル 事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
共立マテリアル株式会社	名古屋市港区	2,387	セラミック・ マテリアル 事業	54.0	役員兼任3名
株式会社キヨリックス三重	名古屋市港区	50	セラミック・ マテリアル 事業	100(100)	—
九州パーミス株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・ マテリアル 事業	100(100)	—
共立不動産株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・ マテリアル 事業	100(100)	—
株式会社ノリタケジブサム	名古屋市西区	100	セラミック・ マテリアル 事業	100	役員兼任1名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケデンタルサプライ	名古屋市西区	80	セラミック・ マテリアル 事業	60	役員兼任2名 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケエンジニアリング	名古屋市西区	200	環境エンジニ アリング事業	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケリフクトリー	岐阜県恵那市	60	環境エンジニ アリング事業	100	役員兼任2名 ファイナンス取引

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
株式会社 ノリタケTCF	愛知県刈谷市	180	環境エンジニアリング事業	51	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケ インフォメーションシステムズ	名古屋市西区	20	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・ マテリアル 事業 環境エンジニア リング事業	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケの森	名古屋市西区	40	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・ マテリアル 事業 環境エンジニア リング事業	100	役員兼任2名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
Noritake Porcelana Mfg., Inc.	MANILA PHILIPPINES	P 188,604,726	食器事業	94.9	機械設備賃貸 ファイナンス取引
Noritake Lanka Porcelain (Private)Limited	COLOMBO SRI LANKA	RS 38,129,000	食器事業	100	役員兼任1名
P.T. Noritake Indonesia	PURWAKARTA INDONESIA	US\$ 3,200,000	セラミック・ マテリアル 事業	100(3)	—
The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 125,000,000	セラミック・ マテリアル 事業	60	役員兼任1名
晨杏股份有限公司	TAIPEI TAIWAN	NT\$ 22,800,000	環境エンジニア リング事業	66.7	役員兼任1名
Noritake Co., Inc.	NEW JERSEY U. S. A.	US\$ 30,000,000	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・ マテリアル 事業 環境エンジニア リング事業	100	役員兼任2名
Noritake Canada Limited	ONTARIO CANADA	C\$ 1,500,000	食器事業 電子事業	100	—
Noritake Europa GmbH	MORFELDEN-WALLDOLF GERMANY	EUR 1,278,229	工業機材事業 電子事業	100	—
Noritake (U.K.) Limited	MILTON KEYNES UNITED KINGDOM	Stg. £ 3,500,000	食器事業	100	—
Itron (U.K.) Limited	GREAT YARMOUTH UNITED KINGDOM	Stg. £ 1,000,000	電子事業	100	—
Noritake Hong Kong Ltd.	QUARRY BAY HONG KONG	HK\$ 3,000,000	電子事業	100	—
Noritake Singapore PTE. Ltd.	ANSON CENTER SINGAPORE	S\$ 700,000	電子事業	100	—
Noritake (Siam) Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 6,000,000	工業機材事業 セラミック・ マテリアル 事業	49	役員兼任1名
Noritake (Australia) Pty. Limited	N. S. W. AUSTRALIA	A\$ 3,200,000	食器事業 工業機材事業	100	—



会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社大倉陶園	横浜市戸塚区	24	食器事業	37.4(0.1)	役員兼任3名
Siam Coated Abrasive Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 150,000,000	工業機材事業	40(40)	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3 株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ、株式会社ノリタケスーパーアブレイシブ、日本陶器株式会社、ノリタケ伊勢電子株式会社、ノリタケ機材株式会社、共立マテリアル株式会社、株式会社ノリタケエンジニアリング、Noritake Porcelana Mfg., Inc. 及び Noritake Co., Inc. は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当していません。  
4 共立マテリアル株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。  
5 役員の兼任は平成19年3月31日現在のものです。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の名称	従業員数(名)
工業機材事業	1,568 (151)
食器事業	1,874 (329)
電子事業	689 (18)
セラミック・マテリアル事業	735 (204)
環境エンジニアリング事業	317 (18)
全社(共通)	173 (1)
合計	5,356 (721)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
206名 (1)	42.2才	20年5ヵ月	6,591千円

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社には労働組合が組織されており、平成19年3月31日現在の組合員総数は1,445名であります。当社及び共立マテリアル株式会社の労働組合はセラミックス産業労働組合連合会に加盟しており、ノリタケ伊勢電子株式会社の労働組合は電機連合会に加盟しております。

それぞれの会社と労働組合との関係は相互信頼を基盤として円満な状態を維持しており、その間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の売上高は、1,292億40百万円（前期比4.9%増加）、経常利益は99億82百万円（前期比8.5%増加）、当期純利益は57億95百万円（前期比15.2%増加）となり、売上高、経常利益、当期純利益ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

#### ①事業の種類別セグメントの状況

##### （工業機材事業）

研削砥石及びCBN工具は、鉄鋼業界向けが好調であったものの、自動車、ベアリング業界が一部で生産調整した影響を受けて、売上げは微減となりました。ダイヤモンド工具は、IT産業向けを中心に好調に推移いたしました。研磨布紙は、アジア地域で価格競争のあおりを受け苦戦いたしました。OEM品等に対応したことにより、売上げは増加いたしました。その結果、工業機材事業の売上高は453億23百万円（前期比2.5%増加）、営業利益は64億89百万円（前期比0.7%減少）となりました。

##### （食器事業）

国内市場におきましては、市場の縮小と安価な海外製品の流入により競争が激化する中、ライフスタイル別の売り場展開や、ホテル・レストランに向けた新しいコンセプトの商品の投入等により拡販を図りましたものの、売上げは減少いたしました。海外市場につきましては、欧州・アジア市場での航空用食器の売上げが好調でありましたが、北米市場では主要顧客である百貨店業界の不振により売上げが減少いたしました。その結果、食器事業の売上高は193億43百万円（前期比7.7%減少）、営業利益は7億19百万円（前期比3.8%増加）となりました。

##### （電子事業）

国内市場におきましては、顧客の生産拠点の海外移転による影響を受けたことに加え、厚膜印刷技術応用商品が落ち込んだため、売上げが減少いたしました。海外市場におきましては、主に北米及びアジアにおける拡販活動が功を奏し、大きく売上げを伸ばすことができました。北米ではオーディオ向けが堅調であったことに加え、純正車載分野への参入を果たすことができました。また、アジアでは、純正車載用及び金融端末メッセージ表示用が加わり、売上げが伸びました。その結果、電子事業の売上高は124億29百万円（前期比8.2%増加）、営業利益は6億99百万円（前期比3.0%増加）となりました。

##### （セラミック・マテリアル事業）

電子用ペーストは、新規顧客の開拓や市場の需要の増加により、売上げが大幅に伸びました。セラミック原料も薄型テレビ向けの出荷が伸び、大幅に増加となりました。そのほか、デンタル関連商品、石膏、厚膜印刷回路基板は堅調に推移したほか、上期に売上げが伸び悩んだ電子部材も下期には回復いたしました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は289億26百万円（前期比11.7%増加）、営業利益は35億59百万円（前期比4.0%増加）となりました。

##### （環境エンジニアリング事業）

遠赤外線ヒーター乾燥機及び高能率焼成炉RHKは、ディスプレイ、電池材料等の各業界の積極的な設備投資に支えられ、売上げが好調に推移いたしました。また、ベアリング、自動車、工作機械業界向けに濾過装置の売上げが増加したほか、スタティックミキサーや熱交換器及び研削機械や超硬丸鋸切断機の売上げも順調に推移いたしました。その結果、環境エンジニアリング事業の売上高は232億17百万円（前期比12.5%増加）、営業利益は19億47百万円（前期比17.2%増加）となりました。

#### ②所在地別セグメントの状況

##### （日本）

工業機材につきましては、研削砥石及びCBN工具が鉄鋼業界向けで好調であったものの、自動車、ベアリング業界が一部で生産調整した影響を受けて、売上げは微減となりました。ダイヤモンド工具は、IT産業向けを中心に好調に推移いたしました。食器事業につきましては、市場の縮小と安価な海外製品の流入により競争が激化する中、ライフスタイル別の売り場展開やホテル・レストランに向けた新しいコンセプトの商品の投入等により拡販を図りましたが、売上げは減少いたしました。電子事業につきましては、顧客の生産拠点の海外移転による影響を受けたことに加え、厚膜印刷技術応用商品が落ち込んだため売上げが減少いたしました。セラミック・マテリアル事業につきましては、電子用ペーストが新規顧客の開拓や市場の需要の増加により大幅に売上げが伸びたほか、セラミック原料も薄型テレビ向けの出荷が伸び、大幅に増加となりました。また、石膏、厚膜印刷回路基板は堅調に推移いたしました。環境エンジニアリング事業につきましては、遠赤外線ヒーター乾燥機及び

高能率焼成炉RHKが、ディスプレイ、電池材料等の各業界の積極的な設備投資に支えられ、好調に推移いたしました。また、ベアリング、自動車、工作機械業界向けに濾過装置の売上げが増加したほか、スタティックミキサーや熱交換器及び研削機械や超硬丸鋸切断機の売上げも順調に推移いたしました。その結果、売上高は1,107億98百万円（前期比4.9%増加）、営業利益は87億6百万円（前期比10.2%増加）となりました。

（米州）

工業機材事業につきましては、研削砥石及びCBN工具の売上げが堅調に推移いたしました。食器事業につきましては、主要顧客である百貨店業界の不振により売上げが減少いたしました。電子事業につきましては、オーディオ向けが堅調であったことに加え、純正車載分野への参入を果たすことができたので売上げが増加いたしました。その結果、売上高は129億95百万円（前期比4.3%増加）、営業利益は4億49百万円（前期比23.1%増加）となりました。

（欧州）

電子事業の売上高はわずかに減少いたしました。食器事業における航空用食器が好調でありましたほか、工業機材事業も堅調に推移いたしましたので、売上高は27億20百万円（前期比9.1%増加）、営業利益は1億40百万円（前期比3.0%増加）となりました。

（アジア）

工業機材事業につきましては、ダイヤモンド工具がIT産業向けに売上げが増加いたしました。食器事業につきましては、航空用食器の売上げが好調に推移いたしました。電子事業につきましては、純正車載用及び金融端末メッセージ表示用が加わり、売上げが伸びました。その結果、売上高は22億89百万円（前期比8.6%増加）、営業利益は31百万円となりました。

（その他）

売上高は4億34百万円（前期比6.5%減少）、営業利益は16百万円（前期比20.2%増加）となりました。

この結果、在外地域全体の売上高は、184億41百万円（前期比5.2%増加）、営業利益は6億38百万円（前期比30.1%増加）となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資有価証券の取得による支出の増加、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等があったものの、好調な業績に伴う税引前当期利益の増加、仕入債務の増加及び自己株の取得による支出の減少等により、前連結会計年度末に比べて22億29百万円増加し134億39百万円となりました。

なお、当連結会計年度末におけるフリー・キャッシュ・フローは57億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、83億8百万円となり、前連結会計年度に比べ24億34百万円増加いたしました。これは前連結会計年度に比べ、退職給付引当金が8億78百万円減少し、減損損失が7億3百万円減少したことに加え、売上債権及びたな卸資産が8億35百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益が13億89百万円増加したことに加え、仕入債務が38億円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は25億36百万円となり、前連結会計年度に比べ6億48百万円支出が減少いたしました。これは前連結会計年度に比べ、有形及び無形固定資産の取得による支出が5億70百万円増加し、投資有価証券の取得による支出も11億12百万円増加したことに加え、定期預金の預入による支出が7億84百万円増加したものの、有形及び無形固定資産の売却による収入が15億22百万円増加したことに加え、投資有価証券の売却による収入が13億86百万円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は36億61百万円となり、前連結会計年度に比べ支出が24億63百万円減少いたしました。これは主に自己株式の取得による支出が前連結会計年度に比べ24億21百万円減少したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材事業	39,227	100.5
食器事業	10,966	90.4
電子事業	12,227	112.1
セラミック・マテリアル事業	21,086	110.8
環境エンジニアリング事業	12,946	121.5
合計	96,454	105.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材事業	45,524	102.4	5,702	103.6
食器事業	19,789	95.2	1,866	131.4
電子事業	12,839	110.9	3,853	111.9
セラミック・マテリアル事業	29,257	112.9	3,237	111.4
環境エンジニアリング事業	25,034	115.0	13,305	115.8
合計	132,446	106.4	27,965	112.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売上高(百万円)	割合(%)	前年同期比(%)
工業機材事業	(8,676) 45,323	(19.1)	(107.5) 102.5
食器事業	(8,750) 19,343	(45.2)	(95.6) 92.3
電子事業	(9,258) 12,429	(74.5)	(122.8) 108.2
セラミック・マテリアル事業	(6,135) 28,926	(21.2)	(109.9) 111.7
環境エンジニアリング事業	(6,057) 23,217	(26.1)	(103.3) 112.5
合計	(38,878) 129,240	(30.1)	(107.4) 104.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 ( )内の数字は内書で海外売上高及び海外売上割合であります。

### 3【対処すべき課題】

当連結会計年度は、第6次中期3ヵ年計画の最終年度にあたり、その課題である構造改革の継続、得意分野の強化、コーポレート・ガバナンス（企業統治）とコンプライアンス（法令遵守）に全力を上げて取り組み、事業活動全般にわたる効率化と積極的な営業活動を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

#### (1) 構造改革の継続

引き続き人員のスリム化と有利子負債の削減に努めるとともに、製造・販売の両面における継続的な改善・改良により既存事業の収益力を強化し、ノリタケグループの企業価値を高めてまいりました。

#### (2) 得意分野の強化

事業環境の変化を的確に捉えた明確な事業戦略のもと、ノリタケグループのコアテクノロジーを活用できる成長分野に経営資源を集中して投下し、質の高い新商品の開発・拡販を積極的に展開するとともに、生産性の向上に努めてまいりました。

#### (3) コーポレート・ガバナンス（企業統治）とコンプライアンス（法令遵守）

社会に信頼される健全なノリタケグループであり続けることを目指し、コンプライアンス委員会の活動等を通じて、法令遵守に基づく内部統制システムの整備に取り組んでまいりました。

また、ノリタケグループは、平成19年度を初年度とする新たな中期3ヵ年計画に取り組んでまいりますが、事業別に取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

#### （工業機材事業）

製造面におきましては、製法改革及び生産活性化運動等による原価低減とリードタイムの短縮を推し進めるとともに、品質保証体制の強化を図ってまいります。また、技術面におきましては、基礎技術の確立を図り開発力を高め、商品力の強化と差別化商品の創出を促進します。更に、販売面につきましては、国内外でのマーケティングの徹底と販売ネットワークの再構築により営業活動の効率化と拡販を推進してまいります。

#### （食器事業）

製造体制を再編するとともに、商品のラインアップを見直して高付加価値商品を投入することにより事業の収益性の向上を図ってまいります。国内市場におきましては、主要百貨店での営業強化に努めるとともに、米国市場におきましては、ブライダル市場における中・高価格帯でのシェア奪還、欧州・アジア市場につきましては、販売網の拡充や店頭ディスプレイの改善、顧客満足度の向上により一般消費者向けの売上げの増加を図ってまいります。

#### （電子事業）

海外市場におきましては、既存商品の拡販を進めるとともに、コントローラ内蔵蛍光表示管等の特徴ある新商品を投入して早期に販売を開始することを目指してまいります。具体的には、中国市場における拡販活動の継続や北米市場における純正車載向けの商品の拡販等に努めてまいります。また、国内市場におきましては、高輝度諧調モジュール等の高付加価値商品を投入し、市場シェア確保及び利益率の向上を目指してまいります。更に、市場からの環境対応要求に応える材料開発にも取り組み、新規顧客獲得に努めてまいります。

#### （セラミック・マテリアル事業）

電子用ペーストをはじめとして、引き続き好調に推移する見込みですが、恒常的に市場からの値下げ要求も強く、また原材料の値上がりも懸念されるなど、厳しい状況が続くものと思われまます。これに対応するため、付加価値の高い新商品の開発を急ぎ、早期に投入してまいります。また、製造・販売両面でグローバル展開を進め、海外での販売を強化することで、売上げの増加を目指してまいります。

#### （環境エンジニアリング事業）

遠赤外線ヒーター乾燥機、高能率焼成炉RHKに加え、特殊高温雰囲気炉をディスプレイ、電子・半導体等成長分野に集中させてまいります。また、濾過装置につきましては一層のシェア拡大に注力するとともに、鉄鋼業界向け研削機械は国内のみならず東アジア市場でのシェアの拡大を目指すほか、超硬丸鋸切断機の拡販に取り組んでまいります。

#### （研究開発）

基幹技術の強化・確立、新商品の開発、開発力の向上を研究開発の柱と捉え、引き続き企業や研究機関等との共同研究や技術交流を積極的に展開し、また環境・エネルギー分野を中心とした研究開発を進め、社会に貢献する新事業・新商品の実現に向け注力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

工業機材事業につきましては、その主たる需要先が自動車、ベアリング、鉄鋼業界等の生産動向に業績が大きく左右されるとともに、生産拠点の海外移転の動き等が業績に影響を与えることが予想されます。

食器事業及び電子事業につきましては、他の事業に比較して輸出比率が高く為替相場の変動により業績に影響を受ける可能性があります。

セラミック・マテリアル事業及び環境エンジニアリング事業につきましては、現在成長産業であるIT産業市場に対して積極的に販売活動を推進しておりますが、これらの業界におきましては技術革新のスピードが速く、かつ需要動向の変動が大きいいため、これらの影響を受けて業績に影響が出るものが予想されます。

なお、実際のリスクに関しましては、これらに限定されるものではなく、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、基礎研究を主とする研究開発センターと研究開発プロジェクトの事業化を推進する戦略開発センターが主体となり、グループ会社との協力のもと、新技術や新規分野の商品開発を実施しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は27億34百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

##### (工業機材事業)

基幹産業である自動車関連分野におきましては、エンジン部品等の高品位加工や高能率加工を追及した商品開発に、更に拡大の見込まれる情報通信関連分野におきましては、各種セラミック基板の超精密加工を可能にし、かつ環境に優しい固定砥粒工具の開発に取り組んでおります。

また、研削・研磨の基礎技術に関しても力を注いでおり、「超精密研削用微粒ビットダイヤモンド工具」や「固定砥粒ポリシング工具」など、次世代の固定砥粒加工工具を主体とした研究に取り組んでおります。

なお、当事業における研究開発費の金額は4億46百万円となりました。

##### (食器事業)

加飾技術の開発及び磁器素材の改良を引き続き進めております。

なお、当事業における研究開発費の金額は87百万円となりました。

##### (電子事業)

蛍光表示管の要素技術開発につきましては、ノリタケ伊勢電子株式会社において、高精細化及び高機能化を目指した表示管の構造開発に取り組んでおります。また、カドミウムを使用しない蛍光体及び蛍光表示管等に使用するハンダ等の無鉛化をはじめとする低環境負荷製品の開発に注力し、蛍光体につきましては一部で量産化を開始するとともに特性の改善に取り組んでおります。

なお、当事業における研究開発費の金額は6億37百万円となりました。

##### (セラミック・マテリアル事業)

電子ペースト・電子部品等、セラミックスに関係したエレクトロニクス産業分野や太陽電池・燃料電池の実用化に対応するため、環境・クリーンエネルギー関連分野への取組みを強化しております。

ノリタケ機材株式会社では、PDP用の各種電子ペーストや積層セラミックコンデンサー用の電極ペースト等、主に電子材料の開発に取り組んでおります。

株式会社ノリタケセラミックスでは、高密度厚膜多層基板の開発、共立マテリアル株式会社では、チタン酸バリウムの微粒子化や高結晶化電子部材の合成、電極ベース材・配合材用途の低アルカリ化や高純度シリカの開発を進めております。

なお、当事業における研究開発費の金額は13億14百万円となりました。

##### (環境エンジニアリング事業)

環境負荷低減のための環境関連分野及びディスプレイ・電池・電子部品・化学・セラミックス等の成長分野への取組みを強化するとともに、半導体分野向けの関連事業に注力しております。

なお、当事業における研究開発費の金額は2億49百万円となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53億94百万円(3.8%)増加し、1,488億27百万円となりました。うち、流動資産が85億4百万円増加の765億38百万円、固定資産が31億10百万円減少の722億88百万円であります。流動資産増加の主な要因は、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものであり、固定資産減少の主な要因は、上場株式の株価下落に伴う投資有価証券の時価総額の減少によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億12百万円(3.2%)増加し、617億19百万円となりました。主な増加要因は、原材料仕入の増加及び期末日休日要因等による仕入債務の増加によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億81百万円(4.1%)増加し、871億7百万円となりました。主な増加要因は、好調な業績により当期純利益が増加し利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ22円19銭増加して536円24銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の53.0%から53.3%に上昇いたしました。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ60億33百万円(4.9%)増加の1,292億40百万円となりました。なお、販売活動の概況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。

#### (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて7億83百万円(8.5%)増加し、99億82百万円となりました。主な要因としては、増収効果に加え、原材料が高騰する中で原価低減に努めたこと、また販売費及び一般管理費の圧縮によるものであります。

#### (特別利益・特別損失)

当連結会計年度の特別利益は14億51百万円であり、主なものは固定資産の売却益13億82百万円であります。当連結会計年度の特別損失は10億35百万円であり、主なものは固定資産処分損5億55百万円であります。

#### (当期純利益)

以上の結果、税金等調整前当期純利益は103億98百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度に比べて7億64百万円(15.2%)増加し、57億95百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ5円70銭増加して39円20銭となり、自己資本利益率は前連結会計年度の7.1%から7.5%に上昇いたしました。

### (3) 財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金又は借入により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

平成19年3月31日現在、短期借入金の残高は91億11百万円で、5種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金で調達しております。平成19年3月31日現在、長期借入金の残高は76億円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資計画は主に生産設備の増設、合理化を目的として総額40億80百万円を実施いたしました。

主な内訳は、工業機材事業におきましては研削砥石及びダイヤモンド工具生産設備の増設、合理化等に11億37百万円、食器事業におきましては食器生産設備の合理化を中心に7億38百万円、電子事業におきましては蛍光表示管生産設備の増設、合理化等に6億78百万円、セラミック・マテリアル事業部におきましては電子ペーストの生産能力の増強を中心に6億78百万円、環境エンジニアリング事業におきましては既存設備の増設を中心に4億65百万円、その他既存設備の増設、改修等に3億81百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名) (ほか、臨時 雇用者数)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (名古屋市西区)	工業機材 食器 電子 セラミック・ マテリアル 環境エンジ ニアリング	管理施設 文化施設	1,872	27	256 (122)	111	2,268	128
三好事業所 (愛知県三好町)	全社	研究開発用 設備	508	20	200 (82)	109	839	48 (1)
貸与資産 (愛知県三好町 三重県松阪市 ほか)	工業機材 食器 電子 セラミック・ マテリアル 環境エンジ ニアリング	工業機材 食器 電子 セラミック・ マテリアル 環境エンジ ニアリング 関連製品 生産設備 販売施設	3,719	151	6,358 (293)	81	10,309	—

(注) 貸与資産のうち、土地は主として(株)ノリタケテーブルウェア(東京都港区)に、建物及び構築物は主として(株)ノリタケセラミックス(三重県松阪市)に、機械装置及び運搬具は主としてノリタケ伊勢電子(株)(三重県大紀町)に貸与中であります。



## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

子会社 事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名) (ほか、臨時 雇用者数)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
(株)ノリタケスー パーアブレーシ ブ (福岡県久留米 市 外3工場)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	609	1,140	536 (36)	134	2,421	569 (21)
(株)ノリタケコー テッドアブレー シブ (愛知県三好町 外1工場)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	274	493	170 (179)	50	989	249 (29)
(株)ノリタケボン デッドアブレー シブ (名古屋市西区 外1工場)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	239	965	—	170	1,375	415 (33)
日本陶器(株) (佐賀県伊万里 市 外2工場)	食器	食器関連 製品 生産設備	992	231	470 (185)	304	1,998	270 (55)
ノリタケ伊勢電 子(株) (三重県伊勢市 外3工場)	電子	電子関連 製品 生産設備	441	1,099	65 (59)	174	1,780	610 (14)
ノリタケ機材(株) (愛知県三好町)	セラミック・ マテリアル	セラミック 関連製品 生産設備	450	669	83 (2)	72	1,276	179 (65)
共立マテリアル (株) (名古屋市港区 外2工場)	セラミック・ マテリアル	セラミック 関連製品 生産設備	449	331	3,075 (155)	70	3,927	166 (33)
(株)ノリタケエン 지니어リング (愛知県小牧市)	環境エンジ ニアリング	環境エンジ ニアリング 関連製品 生産設備	387	206	261 (149)	15	871	205 (10)

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

子会社 事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名) (ほか、臨時 雇用者数)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
Noritake Co., Inc. (アメリカ)	工業機材 食器 電子 セラミック・ マテリアル 環境エンジ ニアリング	販売施設 工業機材 関連製品 生産設備	232	12	92 (43)	239	576	150 (49)
Noritake Lanka Porcelain (Private) Ltd. (スリランカ)	食器	食器関連 製品 生産設備	333	178	3 (125)	9	523	962 (44)

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	397,500,000
計	397,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	158,428,497	158,428,497	名古屋証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	—
計	158,428,497	158,428,497	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年3月31日	△2,500	158,428	—	15,632	—	18,810

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	62	42	191	113	5	13,000	13,413	—
所有株式 数 (単元)	—	68,591	1,628	19,972	18,139	15	48,609	156,954	1,474,497
所有株式 数の割合 (%)	—	43.70	1.04	12.72	11.56	0.01	30.97	100.00	—

(注) 1 自己株式10,603,735株は、「個人その他」に10,603単元、「単元未満株式の状況」に735株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号	12,095	7.63
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	11,700	7.39
株式会社ノリタケカンパニー リミテド(自己株式)	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	10,603	6.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	8,979	5.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,308	4.61
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	4,599	2.90
東陶機器株式会社	北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	4,196	2.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,229	2.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,203	2.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,819	1.78
計	—	68,735	43.39

(注) 東陶機器株式会社は、平成19年5月15日に社名を変更し、TOTO株式会社となりました。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,603,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,346,000	146,346	—
単元未満株式	普通株式 1,474,497	—	—
発行済株式総数	158,428,497	—	—
総株主の議決権	—	146,346	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
- 2 単元未満株式には、当社所有の自己株式735株及び日東硫カル株式会社所有の相互保有株式750株がそれぞれ含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	10,603,000	—	10,603,000	6.69
(相互保有株式) 日東硫カル株式会社	愛知県瀬戸市台六町317	5,000	—	5,000	0.00
計	—	10,608,000	—	10,608,000	6.70

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	73,403	46,083,244
当期間における取得自己株式	9,966	5,741,158

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求)	9,955	6,059,793	1,262	711,768
保有自己株式数	10,603,735	—	10,612,439	—

(注) 1 当期間におけるその他 (単元未満株式の売渡請求) には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な配当を維持することを配当政策の基本と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当金については、この方針に基づき、1株につき年9円（うち、中間配当金4円50銭）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は23.0%、純資産配当率（連結）は1.7%となりました。

内部留保金については、将来のノリタケグループの柱となる新技術・新商品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための投資に活用するとともに、自己株式の取得などによる一層の資本効率の向上、株主利益の増加について検討してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月14日 取締役会決議	665	4.50
平成19年5月17日 取締役会決議	665	4.50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	531	490	499	818	837
最低(円)	293	295	399	445	547

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	680	602	606	627	625	600
最低(円)	590	547	579	594	578	566

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役会長		岩 崎 隆	昭和12年 5月28日	昭和35年 3月 株式会社ノリタケ(現株式会社ノリタケテーパーウェア)入社 昭和38年 7月 当社へ転入 昭和60年 2月 Noritake Co., Inc. (米国) 取締役社長就任 平成 4年 6月 取締役就任 平成 6年 6月 常務取締役就任 平成 9年 6月 専務取締役就任 平成10年 6月 取締役副社長就任 平成11年 6月 代表取締役 取締役社長就任 平成16年 6月 代表取締役 取締役会長就任(現任)	(注) 2	21
代表取締役 取締役社長		赤 羽 昇	昭和14年11月 7日	昭和37年 4月 入社 平成 6年 5月 セラミック事業本部営業本部長 平成 6年 6月 取締役就任 平成 9年 6月 常務取締役就任 平成12年 6月 専務取締役就任 平成14年 4月 取締役副社長就任 平成14年 6月 代表取締役 取締役副社長就任 平成16年 6月 代表取締役 取締役社長就任(現任)	(注) 2	23
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 工業機材事業 本部長	内 田 宏	昭和16年 9月22日	昭和39年 4月 入社 平成17年 4月 工業機材事業本部長就任(現任) 平成17年 6月 専務取締役就任 平成18年 4月 取締役副社長就任 平成18年 4月 社長補佐就任(現任) 平成19年 6月 代表取締役 取締役副社長就任(現任)	(注) 2	11
取締役副社長	社長補佐 管理部門統括	種 村 均	昭和23年 3月27日	昭和46年 4月 入社 平成11年 5月 財務部長就任 平成12年 6月 取締役就任 平成16年 4月 常務取締役就任 平成18年 4月 専務取締役就任 平成19年 6月 取締役副社長就任(現任) 平成19年 6月 社長補佐、管理部門統括就任(現任)	(注) 2	26
専務取締役	セラミック・ マテリアル 事業本部長	土 森 道 雄	昭和21年 6月10日	昭和44年 4月 入社 平成12年 5月 Noritake Co., Inc. 取締役副社長就任 平成12年 6月 取締役就任 平成15年 6月 常務取締役就任 平成16年 6月 セラミック・マテリアル事業本部長就任(現任) 平成18年 4月 専務取締役就任(現任)	(注) 2	15
専務取締役	食器事業 本部長	山 田 陽 一	昭和21年10月 2日	昭和44年 4月 入社 平成12年 4月 食器事業本部生産・技術本部長就任 平成12年 6月 取締役就任 平成16年 6月 常務取締役就任 平成16年 6月 食器事業本部長就任(現任) 平成18年 4月 専務取締役就任(現任)	(注) 2	10
専務取締役	電子事業 本部長	鈴 木 洋 一	昭和22年 3月 5日	昭和45年10月 入社 平成12年 4月 電子事業本部営業本部長就任 平成12年 6月 取締役就任 平成14年 4月 電子事業本部長就任(現任) 平成15年 4月 常務取締役就任 平成19年 6月 専務取締役就任(現任)	(注) 2	6



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	開発・技術 本部長	中山 和 尊	昭和25年6月18日	昭和49年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月	入社 開発・技術本部長就任(現任) 取締役就任 常務取締役就任(現任)	(注)2	6
取締役	環境エンジニア リング 事業本部長	小 倉 忠	昭和26年1月7日	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年6月	入社 環境エンジニアリング事業本部長 就任(現任) 取締役就任(現任)	(注)2	5
取締役	財務部長 経営企画室長	山 田 耕 三	昭和26年7月19日	昭和50年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	入社 財務部長就任(現任) 取締役就任(現任) 経営企画室長就任(現任)	(注)2	4
取締役	Noritake Co., Inc. 取締役社長	島 崎 悟	昭和29年4月19日	昭和52年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	入社 経営企画室長就任 取締役就任(現任) Noritake Co., Inc. 取締役社長 就任(現任)	(注)2	3
常勤監査役		広 沢 博 保	昭和22年7月10日	昭和45年4月 平成17年4月 平成17年6月	入社 監査室付就任 常勤監査役就任(現任)	(注)3	14
常勤監査役		安 藤 一 成	昭和22年1月25日	昭和46年4月 平成19年4月 平成19年6月	入社 監査室付就任 常勤監査役就任(現任)	(注)3	11
監査役		岡 本 和 也	昭和9年10月16日	昭和33年4月  昭和61年6月 平成元年6月 平成6年6月 平成10年1月 平成10年6月  平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月  平成15年6月 平成17年6月  平成18年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役就任 同行常務取締役就任 同行専務取締役就任 同行取締役副頭取就任 東京三菱証券株式会社 (現三菱UFJ証券株式会社) 取締役社長就任 同社取締役会長就任 三菱地所株式会社監査役就任 株式会社山形銀行監査役就任 (現任) 監査役就任(現任) 富士急行株式会社監査役就任 (現任) 三菱地所株式会社取締役就任 (現任)	(注)3	1
監査役		森 山 寧 慈	昭和17年12月24日	昭和41年4月  平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成18年6月	東洋陶器株式会社 (現TOTO株式会社)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役上席常務執行役員就任 同社取締役専務執行役員就任 同社取締役副社長就任 同社顧問就任(現任) 監査役就任(現任)	(注)4	—
計							156

- (注) 1 監査役岡本和也及び森山寧慈は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 4 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ビジネスのグローバル化が進行し企業活動が及ぼすあらゆる影響について社会的責任が厳しく問われる中で、ノリタケグループの全役員・全社員の一人ひとりが当社の創業者精神を受け継ぎ、これに基づき策定した「ノリタケグループ企業倫理綱領」の遵守と実践を通して、より高い企業倫理を備えたノリタケグループを体現してまいります。また、当社ホームページを通じて財務情報の提供を図るなど積極的かつ公正な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 1. 会社機能の内容

- ・取締役会は、経営の基本方針や法令で定められた事項をはじめとする重要事項を決定する機関とし、原則として月1回開催するとともに、重要なグループ会社の代表者を加えた拡大取締役会を開催し、グループ全体の意思統一を図っております。
- ・剰余金の配当等は、株主の皆様への機動的な利益還元ができることを目的に、取締役会での決議事項として定めております。
- ・経営上重要な事項については、原則として週1回開催される経営会議で慎重な審議を経ており、的確かつ迅速な経営判断を行える体制を整えております。
- ・変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築することを可能とし、かつ事業年度毎の経営責任を明確にするために、当社及び当社グループの取締役の任期は1年としております。
- ・取締役の員数は、18名以内としております。
- ・取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会で、その議決権の過半数をもって行い、その際の選任決議は累積投票によらないものとしております。
- ・会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行うものとしております。
- ・委員会設置会社の創設が認められておりますが、当社は監査役制度を採用することとしております。

##### 2. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・コンプライアンス委員会の設立及び活動を通して、法令遵守の見地から内部統制システムの充実を図るとともに、法令違反に基づく企業不祥事の発生により経営危機に陥ることを防止するためのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

##### 3. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

- ・内部監査部門として監査室（2名体制）を設置し、業務監査及び会計監査を実施、その結果は、所管事業本部長に報告するとともに、重大な問題が認められる場合には、経営会議へ報告されることとなっております。
- ・監査室は、監査役及び会計監査人と密接に連携を保ち、効率的な監査を実施しております。
- ・監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役2名の合計4名で構成され、取締役の職務の執行並びに当社及び子会社における業務や財産の状況を監査するとともに、連結計算書類及び計算書類等に関して会計監査人からの報告に基づき監査しております。
- ・当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低限度であります。
- ・会計監査については、一時会計監査人としてみすず監査法人、公認会計士安部正明氏及び公認会計士安藤壽啓氏と監査契約を締結し、それぞれ独立の立場から監査業務が執行されております。
- ・公認会計士安部正明氏及び公認会計士安藤壽啓氏の審査体制については、みすず監査法人が十分かつ適切な審査体制を備えており、当該審査に依拠している旨の報告を受けております。
- ・当期におけるみすず監査法人の業務執行社員等の構成は以下のとおりであります。

（指定社員 業務執行社員）

公認会計士 田島和憲

公認会計士 安井金丸

（補助者）

公認会計士6名、会計士補5名、その他4名

#### ②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要

- ・当社は、社外取締役を選任しておりません。
- ・当社と社外監査役との間には、利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・当社は業務の適正を確保するため、平成18年5月9日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。
- ・当社グループが社会的責任を果たしていくための基本姿勢を明確にした「ノリタケグループ企業倫理綱領」に基づき、社内教育への取組みを通じてコンプライアンス体制の強化を引き続き図るとともに、「コンプライアンス委員会」の活動を通して法令遵守に基づく内部統制及びリスク管理をより確実なものとすることに注力してまいりました。

(3) リスク管理体制の整備の状況

「コンプライアンス委員会」の各分科会（製品、環境、取引、総務の4分科会）の活動を中心に、当社グループ全体の継続的な法令遵守体制を強化し、法令違反に関するリスク管理体制の整備を図っております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 13名 3億65百万円（当社には社外取締役はありません）

監査役 5名 48百万円（うち、社外監査役 3名 10百万円）

（注） 当期中の退任取締役1名及び退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

34百万円

上記以外の業務「財務報告に係る内部統制アドバイザー業務」に対する報酬

4百万円

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

また当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに財務諸表について、みずず監査法人、公認会計士安部正明氏及び公認会計士安藤壽啓氏により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けております中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		11,600		14,624	
2 受取手形及び売掛金	※⑥	35,320		38,895	
3 たな卸資産		16,917		18,182	
4 繰延税金資産		1,362		1,527	
5 その他		3,060		3,513	
6 貸倒引当金		△226		△204	
流動資産合計		68,034	47.4	76,538	51.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※①				
(1) 建物及び構築物		11,810		11,767	
(2) 機械装置及び運搬具		6,801		6,843	
(3) 土地		13,460		13,223	
(4) 建設仮勘定		451		243	
(5) その他		2,437		2,564	
有形固定資産計		34,961	24.4	34,641	23.3
2 無形固定資産	※②	579		738	
無形固定資産計		579	0.4	738	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※③	35,714		32,367	
(2) 繰延税金資産		1,785		1,611	
(3) その他	※③	2,574		3,159	
(4) 貸倒引当金		△217		△229	
投資その他の資産計		39,857	27.8	36,907	24.8
固定資産合計		75,398	52.6	72,288	48.6
資産合計		143,433	100.0	148,827	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※⑥	17,679		23,466	
2 短期借入金		13,794		9,111	
3 一年内返済長期借入金		1,700		—	
4 未払法人税等		1,517		2,083	
5 未払費用		1,338		1,565	
6 賞与引当金		1,325		1,333	
7 その他		3,095		2,431	
流動負債合計		40,451	28.2	39,990	26.9
II 固定負債					
1 長期借入金		3,400		7,600	
2 繰延税金負債		9,615		8,895	
3 退職給付引当金		5,339		4,233	
4 役員退職慰労引当金		766		786	
5 その他		234		212	
固定負債合計		19,356	13.5	21,728	14.6
負債合計		59,807	41.7	61,719	41.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,601	5.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※④	15,632	10.9	—	—
II 資本剰余金		18,833	13.1	—	—
III 利益剰余金		36,719	25.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		13,991	9.8	—	—
V 為替換算調整勘定		△4,052	△2.8	—	—
VI 自己株式	※⑤	△5,100	△3.6	—	—
資本合計		76,024	53.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		143,433	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	15,632	10.5
2 資本剰余金			—	18,835	12.7
3 利益剰余金			—	41,182	27.7
4 自己株式			—	△5,141	△3.5
株主資本合計			—	70,507	47.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金			—	12,344	8.3
2 為替換算調整勘定			—	△3,582	△2.4
評価・換算差額等合計			—	8,762	5.9
III 少数株主持分			—	7,837	5.2
純資産合計			—	87,107	58.5
負債純資産合計			—	148,827	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)		
I 売上高			123,206	100.0		129,240	100.0
II 売上原価	※②		85,889	69.7		92,034	71.2
売上総利益			37,316	30.3		37,206	28.8
III 販売費及び一般管理費	※① ②						
1 販売費			20,925			20,356	
2 一般管理費			8,031			7,386	
販売費及び一般管理費計			28,956	23.5		27,742	21.5
営業利益			8,360	6.8		9,463	7.3
IV 営業外収益							
1 受取利息			40			115	
2 受取配当金			239			355	
3 受取賃料			78			100	
4 連結調整勘定償却額			435			—	
5 その他			259			154	
営業外収益計			1,054	0.9		725	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息			128			133	
2 その他			87			72	
営業外費用計			216	0.2		206	0.2
経常利益			9,199	7.5		9,982	7.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※③		152			1,382	
2 投資有価証券売却益			510			38	
3 その他			219			29	
特別利益計			882	0.7		1,451	1.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※④		305			555	
2 減損損失	※⑤		703			—	
3 投資有価証券評価損			1			12	
4 特別退職金			—			274	
5 訴訟和解金			—			120	
6 その他			62			72	
特別損失計			1,073	0.9		1,035	0.8
税金等調整前当期純利益			9,008	7.3		10,398	8.0
法人税、住民税 及び事業税			2,710			3,640	
法人税等調整額			735			457	
法人税等計			3,445	2.8		4,098	3.1
少数株主利益			531	0.4		504	0.4
当期純利益			5,031	4.1		5,795	4.5



## ③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			18,833
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			18,833
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			33,049
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		5,031	
2 連結会社の合併等に伴う利益剰余金の増加高		1	5,033
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,361	
2 役員賞与		1	1,363
IV 利益剰余金期末残高			36,719

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,632	18,833	36,719	△5,100	66,085
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△665		△665
剰余金の配当			△665		△665
利益処分による役員賞与			△2		△2
当期純利益			5,795		5,795
自己株式の処分		1		4	6
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	4,462	△41	4,422
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,632	18,835	41,182	△5,141	70,507

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,991	△4,052	9,939	7,601	83,625
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当					△665
剰余金の配当					△665
利益処分による役員賞与					△2
当期純利益					5,795
自己株式の処分					6
自己株式の取得					△46
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,647	469	△1,177	236	△940
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,647	469	△1,177	236	3,481
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,344	△3,582	8,762	7,837	87,107

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		9,008	10,398
2 減価償却費		3,445	3,483
3 減損損失		703	—
4 貸倒引当金の増減(減少:△)		9	△14
5 退職給付引当金の増減(減少:△)		△221	△1,100
6 役員退職慰労引当金の増減(減少:△)		6	20
7 受取利息及び配当金		△280	△471
8 支払利息		128	133
9 連結調整勘定償却額		△435	—
10 のれん償却額		—	31
11 有価証券及び投資有価証券売却損益		△508	△38
12 有価証券及び投資有価証券評価損		1	12
13 有形及び無形固定資産除売却損益		153	△828
14 売上債権の増減(増加:△)		△3,112	△3,444
15 たな卸資産の増減(増加:△)		△645	△1,149
16 仕入債務の増減(減少:△)		1,849	5,649
17 その他		△1,199	△1,927
小計		8,901	10,752
18 利息及び配当金の受取額		280	473
19 利息の支払額		△120	△119
20 法人税等の支払額		△3,187	△2,798
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,873	8,308
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形及び無形固定資産の取得による支出		△3,391	△3,961
2 有形及び無形固定資産の売却による収入		277	1,799
3 投資有価証券の取得による支出		△506	△1,618
4 投資有価証券の売却による収入		663	2,049
5 貸付金の回収による収入		10	32
6 連結子会社の株式の追加取得による支出		△253	△79
7 定期預金の預入による支出		—	△1,185
8 定期預金の払戻による収入		—	400
9 その他		15	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,184	△2,536
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純減少額		△59	△4,685
2 長期借入金の借入による収入		1,000	4,400
3 長期借入金の返済による支出		△3,118	△1,900
4 自己株式の取得による支出		△2,467	△46
5 配当金の支払額		△1,361	△1,330
6 その他		△118	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,125	△3,661
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		239	119
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△3,195	2,229
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		14,406	11,210
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		11,210	13,439

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 39社</p> <p>(国内)</p> <p>東京砥石株式会社 東濃研磨株式会社 広島研磨工業株式会社 株式会社ノリタケボンデッドアブレーシブ 株式会社ノリタケスーパーアブレーシブ 株式会社ノリタケスーパードレッサー 株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ 株式会社ゼンノリタケ 日本陶器株式会社 株式会社ノリタケテーブルウェア 株式会社ニットトレーディング ノリタケ伊勢電子株式会社 ノリタケ機材株式会社 株式会社ノリタケセラミックス 共立マテリアル株式会社 株式会社キヨリックス三重 九州パーミス株式会社 共立不動産株式会社 株式会社ノリタケジブサム 株式会社ノリタケデンタルサプライ 株式会社ノリタケエンジニアリング 株式会社ノリタケリフラクトリー 株式会社ノリタケTCF 株式会社ノリタケインフォメーションシステムズ 株式会社ノリタケの森</p> <p>(海外)</p> <p>Noritake Porcelana Mfg., Inc. (フィリピン) Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ) P.T. Noritake Indonesia (インドネシア) The Siam Moulding Plaster Co., Ltd. (タイ) 晨杏股份有限公司 (台湾) Noritake Co., Inc. (米国) Noritake Canada Limited (カナダ) Noritake Europa GmbH (ドイツ) Noritake (U.K.) Limited (英国) Itron (U.K.) Limited (英国) Noritake Hong Kong Ltd. (香港) Noritake Singapore PTE. Ltd. (シンガポール) Noritake (Siam) Co., Ltd. (タイ) Noritake (Australia) Pty. Limited (オーストラリア)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 38社</p> <p>(国内)</p> <p>東京砥石株式会社 東濃研磨株式会社 広島研磨工業株式会社 株式会社ノリタケボンデッドアブレーシブ 株式会社ノリタケスーパーアブレーシブ 株式会社ノリタケスーパードレッサー 株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ 株式会社ゼンノリタケ 日本陶器株式会社 株式会社ノリタケテーブルウェア ノリタケ伊勢電子株式会社 ノリタケ機材株式会社 株式会社ノリタケセラミックス 共立マテリアル株式会社 株式会社キヨリックス三重 九州パーミス株式会社 共立不動産株式会社 株式会社ノリタケジブサム 株式会社ノリタケデンタルサプライ 株式会社ノリタケエンジニアリング 株式会社ノリタケリフラクトリー 株式会社ノリタケTCF 株式会社ノリタケインフォメーションシステムズ 株式会社ノリタケの森</p> <p>(海外)</p> <p>Noritake Porcelana Mfg., Inc. (フィリピン) Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ) P.T. Noritake Indonesia (インドネシア) The Siam Moulding Plaster Co., Ltd. (タイ) 晨杏股份有限公司 (台湾) Noritake Co., Inc. (米国) Noritake Canada Limited (カナダ) Noritake Europa GmbH (ドイツ) Noritake (U.K.) Limited (英国) Itron (U.K.) Limited (英国) Noritake Hong Kong Ltd. (香港) Noritake Singapore PTE. Ltd. (シンガポール) Noritake (Siam) Co., Ltd. (タイ) Noritake (Australia) Pty. Limited (オーストラリア)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(注) 当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ノリタケテールウェアは、平成17年4月1日付で連結子会社であった株式会社ノリタケロジスティクスを合併いたしました。連結子会社であったMatale Packaging (Private) Limitedは、平成17年12月31日に解散いたしました。また、連結子会社であった株式会社ノリタケアーティストクラブは、平成17年4月1日付で非連結子会社であった株式会社ノリタケサービスエージェンシーを合併し、商号を株式会社ノリタケの森に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 株式会社ノリタケリサイクルセンター 則武(上海)貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 株式会社大倉陶園 Siam Coated Abrasive Co., Ltd. 持分法非適用会社であったSiam Coated Abrasive Co., Ltd.は、重要性が増したため当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社ノリタケリサイクルセンター 則武(上海)貿易有限公司 有限会社守山製砥所 株式会社小木曽製型所 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(注) 当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ニットトレーディングは、平成19年3月31日付で清算終了いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 株式会社ノリタケリサイクルセンター 則武(上海)貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 株式会社大倉陶園 Siam Coated Abrasive Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社ノリタケリサイクルセンター 則武(上海)貿易有限公司 有限会社守山製砥所 株式会社小木曽製型所 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p style="margin-left: 20px;">b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に一括処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する 目的で先物為替予約取引を利用しておりま す。その為替予約取引額については、輸出入 取引ともに受注及び仕入に基づく実需額を限 度とする方針を採っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目 的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ 対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社14社が採用している会計処理基準は それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基 準によっており、親会社が採用している基準と重要 な差異はありません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則発生日以後5年間で均等償却 しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連 結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し ております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、 かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の 高い短期的な投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 —</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却して おります。</p> <p>—</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、経常利益が19百万円増加し、税金等調整前当期純利益は683百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は79,269百万円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、前払年金費用を流動資産から固定資産に振り替えております。投資その他の資産の「その他」に含まれる前払年金費用は1,445百万円であります。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に1,261百万円が含まれております。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「特別退職金」は、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「特別退職金」の金額は34百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2 「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「定期預金の預入による支出」の金額は400百万円であり、「定期預金の払戻による収入」の金額は400百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※① 有形固定資産の減価償却累計額 63,307百万円</p> <p>※② 無形固定資産には、連結調整勘定が66百万円含まれております。</p> <p>※③ 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>※④ 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式158,428千株であります。</p> <p>※⑤ 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式10,540千株であります。</p> <p>※⑥ —</p>	投資有価証券(株式)	477百万円	投資その他の資産(出資金)	33百万円	<p>※① 有形固定資産の減価償却累計額 63,367百万円</p> <p>※② —</p> <p>※③ 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>※④ —</p> <p>※⑤ —</p> <p>※⑥ 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,381百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	544百万円	投資その他の資産(出資金)	31百万円	受取手形	1,203百万円	支払手形	2,381百万円
投資有価証券(株式)	477百万円												
投資その他の資産(出資金)	33百万円												
投資有価証券(株式)	544百万円												
投資その他の資産(出資金)	31百万円												
受取手形	1,203百万円												
支払手形	2,381百万円												
<p>偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形信託譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> </table>	手形信託譲渡高	1,027百万円	<p>偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形信託譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> </table>	手形信託譲渡高	1,006百万円								
手形信託譲渡高	1,027百万円												
手形信託譲渡高	1,006百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※① 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table data-bbox="197 315 719 528"> <tr><td>荷造材料費</td><td>1,316百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給料</td><td>9,701百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>632百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>981百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>958百万円</td></tr> </table> <p>※② 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,738百万円であります。</p> <p>※③ 主に土地121百万円及び建物21百万円の売却益であります。</p> <p>※④ 建物64百万円、機械装置及び運搬具151百万円、その他89百万円の除却損であります。</p> <p>※⑤ 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>土地：岐阜県恵那市、岐阜県飛騨市、岐阜県瑞浪市、長野県阿智村、三重県志摩市、三重県南伊勢町、福岡県直方市、福岡県小竹町</p> <p>建物：愛知県三好町、愛知県常滑市、愛知県名古屋市、福岡県北九州市、福岡県小竹町ほか</p> <p>機械装置等：愛知県名古屋市、愛知県三好町ほか</p> <p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づいてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において各事業区分における減損損失の認識はありませんが、上記の資産については遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（703百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地584百万円、建物41百万円及び機械装置等77百万円であります。</p> <p>なお、上記遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により、機械装置等については売却困難と判断し、それぞれ評価しております。</p>	荷造材料費	1,316百万円	役員報酬及び従業員給料	9,701百万円	賞与引当金繰入額	632百万円	退職給付費用	981百万円	役員退職慰労引当金繰入額	146百万円	減価償却費	958百万円	<p>※① 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table data-bbox="847 315 1369 528"> <tr><td>荷造材料費</td><td>1,129百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給料</td><td>9,707百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>625百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>192百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>954百万円</td></tr> </table> <p>※② 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,734百万円であります。</p> <p>※③ 主に土地774百万円及び建物598百万円の売却益であります。</p> <p>※④ 建物222百万円、機械装置及び運搬具216百万円、その他116百万円の除却損であります。</p> <p>※⑤ —</p>	荷造材料費	1,129百万円	役員報酬及び従業員給料	9,707百万円	賞与引当金繰入額	625百万円	退職給付費用	255百万円	役員退職慰労引当金繰入額	192百万円	減価償却費	954百万円
荷造材料費	1,316百万円																								
役員報酬及び従業員給料	9,701百万円																								
賞与引当金繰入額	632百万円																								
退職給付費用	981百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	146百万円																								
減価償却費	958百万円																								
荷造材料費	1,129百万円																								
役員報酬及び従業員給料	9,707百万円																								
賞与引当金繰入額	625百万円																								
退職給付費用	255百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	192百万円																								
減価償却費	954百万円																								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	158,428	—	—	158,428
合計	158,428	—	—	158,428

## 2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	10,540	73	9	10,603
合計	10,540	73	9	10,603

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 73千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 9千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	665	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	665	4.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	665	利益剰余金	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月12日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	11,600百万円	14,624百万円
流動資産その他	20百万円	20百万円
計	11,620百万円	14,644百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△410百万円	△1,204百万円
現金及び現金同等物	11,210百万円	13,439百万円

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
	機械及び 装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						
取得価額相当額	1,799	821	2,621	1,440	699	2,140
減価償却累計額相当額	1,093	529	1,622	1,015	456	1,471
減損損失累計額相当額	20	1	21	16	—	16
期末残高相当額	686	291	977	408	243	651
	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			同左		
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高						
未経過リース料期末残高相当額						
1年内		411百万円			307百万円	
1年超		565百万円			343百万円	
合計		977百万円			651百万円	
リース資産減損勘定期末残高		15百万円			5百万円	
	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			同左		
(3) 支払リース料、リース資産勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失						
支払リース料		499百万円			419百万円	
リース資産減損勘定の取崩額		45百万円			9百万円	
減価償却費相当額		499百万円			419百万円	
減損損失		60百万円			—百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法						
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
2 オペレーティング・リース取引						
未経過リース料						
1年内		205百万円			184百万円	
1年超		440百万円			339百万円	
合計		645百万円			524百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	8,328	32,612	24,283
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	8,328	32,612	24,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	63	61	△1
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	63	61	△1
合計	8,391	32,673	24,282

(注) 減損処理は、下落率50%以上の場合は全ての銘柄について実施し、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を検討し処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
664	510	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,563

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	9,903	31,189	21,286
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	9,903	31,189	21,286
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	96	81	△14
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	96	81	△14
合計	9,999	31,271	21,271

(注) 減損処理は、下落率50%以上の場合は全ての銘柄について実施し、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を検討し処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
49	38	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	550

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額  
該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を利用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。 また、銀行借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 輸出入取引に係る為替予約取引額は、主に関係会社である在外販売会社からの受注予定額を限度とし、また輸入取引に係る為替予約取引額は、原材料、商品等仕入の発注額を限度とする方針を採っております。 金利スワップ取引については、実在借入金とひも付けて金利スワップ契約を締結しており、投機目的では行っておりません。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替相場の変動リスク、金利変動リスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。 また、金利スワップ取引は、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてありません。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社における為替予約取引の管理は、当該輸出入取引に係る事業部門の依頼に従い、財務部で行っておりますが、輸出入取引ともに実需に基づく為替予約取引に限定し、かつ計画的に実施する方針により、リスク管理を行っております。 当社及び連結子会社における金利スワップ取引の管理は、当該会社においてデリバティブ取引に関する基準を定めており、この基準に基づいてリスク管理をしております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、親会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>親会社は平成8年4月より従業員退職制度の一部(68%)について、調整年金制度を採用しております。連結子会社3社は共同で、昭和62年12月より勤続5年以上の定年退職者に対する退職金の一部(68%)について適格退職年金制度を採用しており、上記以外の連結子会社12社もそれぞれ適格退職年金制度を採用し、米国連結子会社は主に、適格退職年金制度に準ずるペンションプランを採用しております。</p> <p>以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。</p> <p>また連結子会社5社において、総合設立型厚生年金基金制度(日本工作機械関連工業厚生年金基金)を採用しております。その退職給付債務等の内容は下記3に記載しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,521百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">24,951百万円</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△5,324百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△3,894百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,445百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△5,339百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付費用の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>①勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△174百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,742百万円</td> </tr> <tr> <td>(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金34百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	①退職給付債務	△23,521百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	24,951百万円	③小計(①+②)	1,429百万円	④未認識数理計算上の差異	△5,324百万円	⑤合計(③+④)	△3,894百万円	⑥前払年金費用	1,445百万円	⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△5,339百万円	①勤務費用(注)2	1,120百万円	②利息費用	419百万円	③期待運用収益	△174百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	377百万円	⑤退職給付費用	1,742百万円	(①+②+③+④)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、親会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>親会社は平成8年4月より従業員退職制度の一部(68%)について、調整年金制度を採用しております。連結子会社3社は共同で、昭和62年12月より勤続5年以上の定年退職者に対する退職金の一部(68%)について適格退職年金制度を採用しており、上記以外の連結子会社12社もそれぞれ適格退職年金制度を採用し、米国連結子会社は主に、適格退職年金制度に準ずるペンションプランを採用しております。</p> <p>以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。</p> <p>また連結子会社6社において、総合設立型厚生年金基金制度(日本工作機械関連工業厚生年金基金)を採用しております。その退職給付債務等の内容は下記3に記載しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△22,656百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">22,224百万円</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△431百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,663百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△2,094百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,138百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△4,233百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付費用の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>①勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△212百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△246百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の償却</td> <td style="text-align: right;">△137百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> <tr> <td>(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金274百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	①退職給付債務	△22,656百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	22,224百万円	③小計(①+②)	△431百万円	④未認識数理計算上の差異	△1,663百万円	⑤合計(③+④)	△2,094百万円	⑥前払年金費用	2,138百万円	⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△4,233百万円	①勤務費用(注)2	997百万円	②利息費用	419百万円	③期待運用収益	△212百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	△246百万円	⑤過去勤務債務の償却	△137百万円	⑥退職給付費用	820百万円	(①+②+③+④+⑤)	
①退職給付債務	△23,521百万円																																																						
②年金資産(退職給付信託を含む)	24,951百万円																																																						
③小計(①+②)	1,429百万円																																																						
④未認識数理計算上の差異	△5,324百万円																																																						
⑤合計(③+④)	△3,894百万円																																																						
⑥前払年金費用	1,445百万円																																																						
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△5,339百万円																																																						
①勤務費用(注)2	1,120百万円																																																						
②利息費用	419百万円																																																						
③期待運用収益	△174百万円																																																						
④数理計算上の差異の費用処理額	377百万円																																																						
⑤退職給付費用	1,742百万円																																																						
(①+②+③+④)																																																							
①退職給付債務	△22,656百万円																																																						
②年金資産(退職給付信託を含む)	22,224百万円																																																						
③小計(①+②)	△431百万円																																																						
④未認識数理計算上の差異	△1,663百万円																																																						
⑤合計(③+④)	△2,094百万円																																																						
⑥前払年金費用	2,138百万円																																																						
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△4,233百万円																																																						
①勤務費用(注)2	997百万円																																																						
②利息費用	419百万円																																																						
③期待運用収益	△212百万円																																																						
④数理計算上の差異の費用処理額	△246百万円																																																						
⑤過去勤務債務の償却	△137百万円																																																						
⑥退職給付費用	820百万円																																																						
(①+②+③+④+⑤)																																																							

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 主として 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 主として 2.0%</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 主として発生年度の翌期から10年(定額法)</p> <p>⑤ —</p> <p>3 総合設立型厚生年金基金制度の内容</p> <p>(1) 退職給付債務に関する事項 年金資産 3,021百万円</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 174百万円</p> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>①年金資産 掛金拠出割合により計算しております。</p> <p>②退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用いております。</p>	<p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 主として 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 主として 2.0%</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 主として発生年度の翌期から10年(定額法)</p> <p>⑤過去勤務債務の額の処理年数 一括処理</p> <p>3 総合設立型厚生年金基金制度の内容</p> <p>(1) 退職給付債務に関する事項 年金資産 3,708百万円</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 219百万円</p> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>①年金資産 掛金拠出割合により計算しております。</p> <p>②退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用いております。</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (百万円)	(繰延税金資産) (百万円)
たな卸資産未実現利益 137	たな卸資産未実現利益 251
固定資産未実現利益 420	固定資産未実現利益 420
未払事業税 135	未払事業税 203
賞与引当金 541	賞与引当金 537
退職給付引当金 5,463	退職給付引当金 4,857
役員退職慰労引当金 317	役員退職慰労引当金 327
たな卸資産評価損 121	たな卸資産評価損 138
税務上の繰越欠損金 460	税務上の繰越欠損金 530
その他 1,791	その他 1,893
繰延税金資産小計 9,388	繰延税金資産小計 9,161
評価性引当額 $\Delta$ 1,575	評価性引当額 $\Delta$ 1,767
繰延税金資産合計 7,812	繰延税金資産合計 7,394
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
退職給付信託設定益 3,289	退職給付信託設定益 3,289
固定資産圧縮積立金 142	固定資産圧縮積立金 140
特別償却準備金 12	特別償却準備金 12
その他有価証券評価差額金 9,491	その他有価証券評価差額金 8,270
その他 1,343	その他 1,438
繰延税金負債合計 14,279	繰延税金負債合計 13,151
繰延税金負債の純額 6,467	繰延税金負債の純額 5,757
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産 1,362	流動資産－繰延税金資産 1,527
固定資産－繰延税金資産 1,785	固定資産－繰延税金資産 1,611
流動負債－繰延税金負債 9,615	流動負債－繰延税金負債 8,895
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	
法定実効税率 40.6	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 0.6	
住民税均等割等 0.6	
海外連結子会社の税率差異 0.5	
評価性引当額 $\Delta$ 2.7	
連結調整勘定償却額 $\Delta$ 2.0	
試験研究費税額控除 $\Delta$ 0.8	
過年度税額等 1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	工業機材 (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	セラミック・マテ リアル (百万円)	環境 エンジニア リング (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,235	20,954	11,490	25,893	20,632	123,206	—	123,206
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	56	0	1,101	436	1,631	(1,631)	—
計	44,272	21,011	11,490	26,995	21,068	124,838	(1,631)	123,206
営業費用	37,736	20,318	10,811	23,572	19,407	111,846	3,000	114,846
営業利益	6,536	693	679	3,423	1,660	12,992	(4,632)	8,360
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	31,379	18,653	8,942	28,772	15,315	103,063	40,369	143,433
減価償却費	1,090	630	484	785	167	3,158	287	3,445
減損損失	—	—	11	3	85	100	602	703
資本的支出	1,277	458	629	598	200	3,163	248	3,412

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

2 各事業区分の主要製品の名称

事業区分	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、ドレッサ、研磨布紙、研削・研 磨関連商品(研削油、バレル等)
食器	陶磁器食器、クリスタルガラス食器、金属食器、メラミン食器、その他食器 関連製品、装飾・美術品等
電子	蛍光表示管及び同モジュール、大型高精細印刷技術応用製品等
セラミック・マテリアル	電子用ペースト、厚膜印刷回路基板、ファインセラミックス、セラミック資 材(石膏、水金、転写紙等)、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部 材等
環境エンジニアリング	遠赤外線ヒーター及び応用装置、高能率焼成炉、スタティックミキサー及び 応用装置、濾過装置、光触媒脱臭装置、研削機械、パルプモールド製品・ 型・製造装置、耐火物等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は4,697百万円であり、親会社の一般管理費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,505百万円であり、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	工業機材 (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	セラミック・マテ リアル (百万円)	環境 エンジニア リング (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,323	19,343	12,429	28,926	23,217	129,240	—	129,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	56	0	1,142	561	1,801	(1,801)	—
計	45,365	19,399	12,430	30,068	23,779	131,042	(1,801)	129,240
営業費用	38,876	18,680	11,730	26,508	21,832	117,627	2,149	119,776
営業利益	6,489	719	699	3,559	1,947	13,414	(3,951)	9,463
II 資産、減価償却費及び資本 的支出								
資産	33,085	16,650	9,498	31,213	15,007	105,456	43,371	148,827
減価償却費	1,140	551	523	809	171	3,196	286	3,483
資本的支出	1,137	738	678	678	465	3,698	381	4,080

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

2 各事業区分の主要製品の名称

事業区分	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、ドレッサ、研磨布紙、研削・研 磨関連商品（研削油、バレルメディア等）
食器	陶磁器食器、クリスタルガラス食器、金属食器、メラミン食器、その他食器 関連製品、装飾・美術品等
電子	蛍光表示管及び同モジュール、大型高精細印刷技術応用製品等
セラミック・マテリアル	電子用ペースト、厚膜印刷回路基板、ファインセラミックス、セラミック資 材（石膏、水金、転写紙等）、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部 材等
環境エンジニアリング	遠赤外線ヒーター及び乾燥機、高能率焼成炉RHK、特殊高温雰囲気炉、耐 火物、スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、超硬丸鋸 切断機等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,994百万円であり、親会社の一般管理  
費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,521百万円であり、主に親会社での余資運用  
資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,672	12,465	2,495	2,107	465	123,206	—	123,206
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,840	62	423	2,329	3	13,660	(13,660)	—
計	116,513	12,528	2,918	4,437	469	136,866	(13,660)	123,206
営業費用	108,610	12,162	2,782	4,462	455	128,473	(13,627)	114,846
営業利益又は営業損失(△)	7,902	365	136	△25	13	8,393	(33)	8,360
II 資産	98,059	6,055	1,468	3,562	470	109,615	33,817	143,433

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 . . . . . アメリカ、カナダ  
(2) 欧 州 . . . . . イギリス、ドイツ  
(3) ア ジ ア . . . . . スリランカ、フィリピン、タイ  
(4) その他の地域 . . . . . オーストラリア

3 消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は35,691百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	110,798	12,995	2,720	2,289	434	129,240	—	129,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,372	66	193	2,652	12	15,296	(15,296)	—
計	123,170	13,062	2,914	4,942	446	144,536	(15,296)	129,240
営業費用	114,464	12,612	2,773	4,910	430	135,190	(15,414)	119,776
営業利益	8,706	449	140	31	16	9,345	118	9,463
II 資産	103,377	6,542	1,697	3,833	540	115,991	32,835	148,827

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 . . . . . アメリカ、カナダ  
(2) 欧 州 . . . . . イギリス、ドイツ  
(3) ア ジ ア . . . . . スリランカ、フィリピン、タイ  
(4) その他の地域 . . . . . オーストラリア

3 消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は34,788百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	14,195	3,371	17,833	808	36,208
II 連結売上高					123,206
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	2.7	14.5	0.7	29.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 . . . . . アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 . . . . . イギリス、ドイツ
- (3) ア ジ ア . . . . . 韓国、台湾、中国
- (4) その他の地域 . . . . . オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	14,527	3,819	19,600	930	38,878
II 連結売上高					129,240
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	3.0	15.2	0.7	30.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 . . . . . アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 . . . . . イギリス、ドイツ
- (3) ア ジ ア . . . . . 韓国、台湾、中国
- (4) その他の地域 . . . . . オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	514.05円	536.24円
1株当たり当期純利益	33.50円	39.20円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,031	5,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(2)	(—)
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	5,028	5,795
期中平均株式数(千株)	150,115	147,860

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,794	9,111	0.74	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,700	—	0.52	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,400	7,600	0.69	平成21年2月～ 平成25年4月
合計	18,894	16,711	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,100	1,100	1,400	—

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,863		5,971	
2 受取手形	※⑥ ⑧	6,814		5,226	
3 売掛金	※⑥	17,731		20,968	
4 原材料		4		—	
5 貯蔵品		12		0	
6 前渡金		0		—	
7 前払費用		248		230	
8 繰延税金資産		516		580	
9 短期貸付金		27		24	
10 関係会社短期貸付金		3,296		2,713	
11 立替金	※⑥	1,256		1,354	
12 未収入金	※③ ⑥	1,680		1,532	
13 貸倒引当金		△29		△38	
流動資産合計		35,420	31.7	38,563	34.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※①				
(1) 建物		6,547		6,368	
(2) 窯		39		16	
(3) 機械及び装置		263		210	
(4) 車輛及び運搬具		2		0	
(5) 工具、器具及び備品		497		470	
(6) 土地		9,041		9,003	
(7) 建設仮勘定		69		23	
有形固定資産計		16,460	14.8	16,093	14.4
2 無形固定資産					
(1) 営業権		90		—	
(2) のれん		—		128	
(3) ソフトウェア		128		195	
(4) 電話加入権		33		32	
無形固定資産計		252	0.2	356	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		31,454		28,460	
(2) 関係会社株式		21,353		21,384	
(3) 出資金		3		3	
(4) 関係会社出資金		555		553	
(5) 関係会社長期貸付金		4,355		3,399	
(6) 長期前払費用		1,566		2,210	
(7) その他	※②	483		446	
(8) 貸倒引当金		△198		△189	
投資その他の資産計		59,573	53.3	56,268	50.6
固定資産合計		76,285	68.3	72,718	65.3
資産合計		111,706	100.0	111,281	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		20		1	
2 買掛金	※⑥	7,603		8,604	
3 短期借入金	※⑥	18,588		14,908	
4 一年内返済長期借入金		1,700		—	
5 未払金		175		96	
6 未払費用		387		552	
7 未払法人税等		72		717	
8 前受金		163		58	
9 預り金		865		859	
10 賞与引当金		184		175	
11 設備支払手形		—		3	
12 設備未払金		156		205	
流動負債合計		29,918	26.8	26,183	23.6
II 固定負債					
1 長期借入金		3,400		7,600	
2 繰延税金負債		7,861		7,310	
3 退職給付引当金		353		29	
4 役員退職慰労引当金		382		438	
5 リース資産減損勘定		15		5	
固定負債合計		12,012	10.7	15,383	13.8
負債合計		41,930	37.5	41,567	37.4
(資本の部)					
I 資本金	※④	15,632	14.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		18,810		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		—	
その他資本剰余金計		0		—	
資本剰余金合計		18,811	16.9	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		3,479		—	
2 任意積立金					
(1) 別途準備金		22,500		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		76		—	
任意積立金計		22,576		—	
3 当期末処分利益		1,420		—	
利益剰余金合計		27,477	24.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		12,955	11.6	—	—
V 自己株式	※⑤	△5,100	△4.6	—	—
資本合計		69,775	62.5	—	—
負債及び資本合計		111,706	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	15,632	14.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	18,810	
(2) その他資本剰余金		—	—	2	
資本剰余金合計		—	—	18,812	16.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	3,479	
(2) その他利益剰余金					
別途準備金		—	—	22,500	
固定資産圧縮積立金		—	—	76	
繰越利益剰余金		—	—	2,870	
利益剰余金合計		—	—	28,927	26.0
4 自己株式		—	—	△5,141	△4.6
株主資本合計		—	—	58,230	52.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	11,484	10.3
評価・換算差額等合計		—	—	11,484	10.3
純資産合計		—	—	69,714	62.6
負債純資産合計		—	—	111,281	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
I 売上高					
1 売上高	※⑤	84,815	100.0	89,429	100.0
II 売上原価					
1 商品及び製品期首 たな卸高		—		—	
2 当期委託加工品引取高	※① ⑤	78,136		82,635	
合計		78,136		82,635	
3 商品及び製品期末 たな卸高		—		—	
売上原価		78,136	92.1	82,635	92.4
売上総利益		6,678	7.9	6,794	7.6
III 販売費及び一般管理費	※②				
1 役員報酬及び従業員給料 臨時諸手当		1,935		1,793	
2 退職給付費用		167		49	
3 賞与引当金繰入額		184		175	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		14		86	
5 福利厚生費		405		278	
6 減価償却費		288		194	
7 賃借料及び保険料		347		314	
8 旅費及び通信費		189		165	
9 電算処理等業務委託費		581		469	
10 その他		1,378		1,124	
販売費及び一般管理費計		5,492	6.5	4,652	5.2
営業利益		1,186	1.4	2,142	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		75		76	
2 受取配当金	※⑤	1,217		1,604	
3 受取賃料	※⑤	1,391		1,273	
4 その他		49		29	
営業外収益計		2,734	3.2	2,984	3.3
V 営業外費用					
1 支払利息		112		160	
2 貸貸資産原価		737		741	
3 その他		6		12	
営業外費用計		856	1.0	914	1.0
経常利益		3,064	3.6	4,212	4.7
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※③	0		6	
2 投資有価証券売却益		510		38	
3 その他		25		—	
特別利益計		536	0.6	45	0.1
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	※④	137		208	
2 減損損失	※⑥	602		—	
3 投資有価証券評価損		1		12	
4 関係会社投融資損		—		19	
5 関係会社株式評価損		492		—	
6 その他		1		15	
特別損失計		1,235	1.4	257	0.3
税引前当期純利益		2,365	2.8	4,001	4.5
法人税、住民税及び事業税		18		832	
法人税等調整額		837		388	
法人税等計		855	1.0	1,220	1.4
当期純利益		1,510	1.8	2,781	3.1
前期繰越利益		590		—	
中間配当額		680		—	
当期末処分利益		1,420		—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,420
II 利益処分額			
配当金			665
利益処分額計			665
III 次期繰越利益			755
株主総会承認日		平成18年6月29日	

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,632	18,810	0	18,811	3,479	22,500	76	1,420	27,477	△5,100	56,819
事業年度中の変動額											
利益処分による利益配当								△665	△665		△665
剰余金の配当								△665	△665		△665
当期純利益								2,781	2,781		2,781
自己株式の処分			1	1						4	6
自己株式の取得										△46	△46
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	1	—	—	—	1,450	1,450	△41	1,410
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,632	18,810	2	18,812	3,479	22,500	76	2,870	28,927	△5,141	58,230

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,955	12,955	69,775
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当			△665
剰余金の配当			△665
当期純利益			2,781
自己株式の処分			6
自己株式の取得			△46
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△1,470	△1,470	△1,470
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,470	△1,470	△60
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,484	11,484	69,714



重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異は、定額法(期間10年)により、発生の翌期から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、先物為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。 また、借入金の金利変動リスクに備えるため、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、経常利益が16百万円増加し、税引前当期純利益が586百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、69,714百万円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当事業年度末より、前払年金費用を流動資産から固定資産に振り替えております。「長期前払費用」に含まれる前払年金費用は1,445百万円であります。なお、前事業年度末は流動資産の「前払費用」に1,261百万円が含まれております。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>前事業年度において、「営業権」と掲記されていたものは、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※① 有形固定資産の減価償却累計額 16,559百万円</p> <p>※② うち破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権が64百万円あります。</p> <p>※③ 未収入金には未収消費税等515百万円を含んでおります。</p> <p>※④ 授権株数 普通株式 397,500千株</p> <p>定款の定めにより自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 158,428千株</p> <p>※⑤ 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,540千株であります。</p> <p>※⑥ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">1,247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,888百万円</td> </tr> </table> <p>⑦ 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は12,955百万円であります。</p> <p>※⑧ —</p> <p>偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形信託譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち関係会社手形信託譲渡高)</td> <td style="text-align: right;">93百万円)</td> </tr> </table>	受取手形	109百万円	売掛金	3,052百万円	立替金	1,247百万円	未収入金	609百万円	買掛金	7,422百万円	短期借入金	4,888百万円	輸出手形割引高	30百万円	手形信託譲渡高	1,029百万円	(うち関係会社手形信託譲渡高)	93百万円)	<p>※① 有形固定資産の減価償却累計額 16,278百万円</p> <p>※② うち破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権が55百万円あります。</p> <p>※③ 未収入金には未収消費税等624百万円を含んでおります。</p> <p>※④ —</p> <p>※⑤ —</p> <p>※⑥ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,529百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">1,345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,908百万円</td> </tr> </table> <p>⑦ —</p> <p>※⑧ 事業年度末日満了手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形信託譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち関係会社手形信託譲渡高)</td> <td style="text-align: right;">41百万円)</td> </tr> </table>	受取手形	201百万円	売掛金	3,529百万円	立替金	1,345百万円	未収入金	586百万円	買掛金	8,521百万円	短期借入金	5,908百万円	受取手形	818百万円	輸出手形割引高	17百万円	手形信託譲渡高	1,009百万円	(うち関係会社手形信託譲渡高)	41百万円)
受取手形	109百万円																																						
売掛金	3,052百万円																																						
立替金	1,247百万円																																						
未収入金	609百万円																																						
買掛金	7,422百万円																																						
短期借入金	4,888百万円																																						
輸出手形割引高	30百万円																																						
手形信託譲渡高	1,029百万円																																						
(うち関係会社手形信託譲渡高)	93百万円)																																						
受取手形	201百万円																																						
売掛金	3,529百万円																																						
立替金	1,345百万円																																						
未収入金	586百万円																																						
買掛金	8,521百万円																																						
短期借入金	5,908百万円																																						
受取手形	818百万円																																						
輸出手形割引高	17百万円																																						
手形信託譲渡高	1,009百万円																																						
(うち関係会社手形信託譲渡高)	41百万円)																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※① 委託加工品引取高は委託先からの商品仕入高であります。</p> <p>※② 一般管理費に含まれる研究開発費は1,520百万円であります。</p> <p>※③ 土地0百万円であります。</p> <p>※④ 建物43百万円、窯14百万円、機械及び装置17百万円、車輛及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品18百万円の除却損等であります。</p> <p>※⑤ 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">22,840百万円</td> </tr> <tr> <td>委託加工品引取高</td> <td style="text-align: right;">78,136百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃料</td> <td style="text-align: right;">1,339百万円</td> </tr> </table> <p>※⑥ 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p style="margin-left: 20px;">土地：岐阜県恵那市、岐阜県飛騨市、岐阜県瑞浪市、長野県阿智村、三重県志摩市</p> <p style="margin-left: 20px;">建物：愛知県三好町、愛知県常滑市ほか 機械装置等：愛知県名古屋市、愛知県三好町ほか</p> <p>当社は管理会計上の事業区分に基づいてグルーピングしております。</p> <p>当期において各事業区分における減損損失の兆候はありませんが、上記の資産については遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（602百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地494百万円、建物39百万円及び、機械装置等68百万円であります。</p> <p>なお、上記遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により、機械装置等については売却困難と判断し、それぞれ評価しております。</p>	売上高	22,840百万円	委託加工品引取高	78,136百万円	受取配当金	1,004百万円	受取賃料	1,339百万円	<p>※① 委託加工品引取高は委託先からの商品仕入高であります。</p> <p>※② 一般管理費に含まれる研究開発費は1,538百万円であります。</p> <p>※③ 土地6百万円であります。</p> <p>※④ 建物90百万円、窯1百万円、機械及び装置9百万円、車輛及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品20百万円の除却損及び撤去費用73百万円等あります。</p> <p>※⑤ 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,358百万円</td> </tr> <tr> <td>委託加工品引取高</td> <td style="text-align: right;">82,635百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,278百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃料</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> </table> <p>※⑥ —</p>	売上高	23,358百万円	委託加工品引取高	82,635百万円	受取配当金	1,278百万円	受取賃料	1,203百万円
売上高	22,840百万円																
委託加工品引取高	78,136百万円																
受取配当金	1,004百万円																
受取賃料	1,339百万円																
売上高	23,358百万円																
委託加工品引取高	82,635百万円																
受取配当金	1,278百万円																
受取賃料	1,203百万円																

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
自己株式に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式	10,540	73	9	10,603
合計	10,540	73	9	10,603

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 73千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 9千株

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	機械及び 装置	工具、 器具及び 備品	合計	機械及び 装置	工具、 器具及び 備品	合計
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引						
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	1,062	359	1,422	978	376	1,355
減価償却累計額相当額	541	213	754	640	221	861
減損損失累計額相当額	20	1	21	16	—	16
期末残高相当額	<u>501</u>	<u>144</u>	<u>645</u>	<u>321</u>	<u>155</u>	<u>477</u>
	取得価額相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み 法によっております。			同左		
(2) 未経過リース料期末残高相当 額及びリース資産減損勘定期 末残高						
未経過リース料期末残高相当額						
1年内		258百万円			221百万円	
1年超		387百万円			255百万円	
合計		<u>645百万円</u>			<u>477百万円</u>	
リース資産減損勘定期末残高		15百万円			5百万円	
	未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によっております。			同左		
(3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失						
支払リース料		308百万円			272百万円	
リース資産減損勘定の取崩 額		45百万円			9百万円	
減価償却費相当額		308百万円			272百万円	
減損損失		60百万円			—百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			同左	
2 オペレーティング・リース取引						
未経過リース料						
1年内		1百万円			1百万円	
1年超		4百万円			2百万円	
合計		<u>6百万円</u>			<u>4百万円</u>	

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,185	5,741	2,555

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,185	5,719	2,534

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)
	賞与引当金 74		賞与引当金 71
	退職給付引当金 3,606		退職給付引当金 3,220
	役員退職慰労引当金 163		役員退職慰労引当金 188
	関係会社株式評価損 199		関係会社株式評価損 199
	その他 981		その他 1,110
	繰延税金資産小計 5,025		繰延税金資産小計 4,790
	評価性引当額 $\Delta$ 192		評価性引当額 $\Delta$ 345
	繰延税金資産合計 4,833		繰延税金資産合計 4,445
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	退職給付信託設定益 3,289		退職給付信託設定益 3,289
	固定資産圧縮積立金 52		固定資産圧縮積立金 52
	その他有価証券評価差額金 8,837		その他有価証券評価差額金 7,834
	繰延税金負債合計 12,178		繰延税金負債合計 11,175
	繰延税金負債の純額 7,345		繰延税金負債の純額 6,730
	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(百万円)		(百万円)
	流動資産－繰延税金資産 516		流動資産－繰延税金資産 580
	固定負債－繰延税金負債 7,861		固定負債－繰延税金負債 7,310
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.6		法定実効税率 40.6
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 16.4		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 12.7
	住民税均等割等 0.4		住民税均等割等 0.3
	外国税額控除 -		外国税額控除 $\Delta$ 1.4
	評価性引当額 8.1		評価性引当額 3.8
	過年度税額等 2.0		過年度税額等 $\Delta$ 1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	471.81円	471.60円
1株当たり当期純利益	10.06円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	18.81円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,510	2,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,510	2,781
期中平均株式数(千株)	150,115	147,860

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	(その他有価証券)		
	株式会社		
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,139.85	8,166
	東陶機器株式会社	3,477,315	4,106
	日本碍子株式会社	1,625,469	3,949
	日本特殊陶業株式会社	1,463,937	3,227
	名港海運株式会社	959,242	1,414
	トヨタ自動車株式会社	166,180	1,254
	大同特殊鋼株式会社	1,047,986	801
	昭和電工株式会社	1,130,807	500
	新日本製鐵株式会社	506,000	418
	伊勢湾海運株式会社	561,330	415
	東海旅客鉄道株式会社	300	402
	株式会社ミレアホールディングス	78,715	343
	日産自動車株式会社	203,101	256
	日新製鋼株式会社	423,998	215
	株式会社マキタ	45,000	196
	セイノーホールディングス株式会社	151,855	169
	その他 127銘柄	3,021,404.80	2,620
計	14,868,779.65	28,460	

(注) 東陶機器株式会社は、平成19年5月15日に社名を変更し、TOTO株式会社となりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,036	389	291	17,135	10,767	476	6,368
窯	416	0	120	296	280	1	16
機械及び装置	2,139	3	123	2,019	1,808	45	210
車輛及び運搬具	39	—	19	19	18	0	0
工具、器具及び備品	4,277	37	440	3,874	3,403	41	470
土地	9,041	—	37	9,003	—	—	9,003
建設仮勘定	69	428	473	23	—	—	23
有形固定資産計	33,019	859	1,506	32,372	16,278	565	16,093
無形固定資産							
のれん	—	—	—	188	60	37	128
ソフトウェア	—	—	—	262	67	33	195
電話加入権	—	—	—	32	—	—	32
無形固定資産計	—	—	—	483	127	71	356
長期前払費用	2,105	704	81	2,729	518	50	2,210
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 長期前払費用は、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 2 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	228	81	21	59	228
賞与引当金	184	175	184	—	175
役員退職慰労引当金	382	86	31	—	438

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、29百万円は洗替処理による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	170
普通預金	5,784
自由金利型定期預金	10
別段預金	2
計	5,967
合計	5,971

## (b) 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社榎屋	595
日本フレキ産業株式会社	497
株式会社アマダカッティング	369
轟産業株式会社	178
株式会社ノリタケデンタルサプライ	153
オーエスエレクトロニクス株式会社 ほか	3,431
計	5,226

## 期日別内訳

期日	受取手形	手形信託譲渡高
	金額(百万円)	金額(百万円)
1ヵ月以内	1,554	564
2ヵ月以内	810	445
3ヵ月以内	1,396	—
4ヵ月以内	964	—
4ヵ月超	500	—
計	5,226	1,009

## (c) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ゼンノリタケ	1,953
第一実業株式会社	1,014
松下プラズマディスプレイ株式会社	903
株式会社ジェイテクト	549
株式会社ノリタケテーブルウェア	543
NTN株式会社 ほか	15,463
計	20,968

回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留月数(ヵ月)
A	B	C	D	$C/(A+B) \times 100$	$D/(B/12)$
17,731	92,846	89,609	20,968	81.04	2.71

(注) 消費税等を含めて記載しております。

(d) たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
貯蔵品	消耗材料	0
	事務用消耗品	0
	計	0
合計		0

(e) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Noritake Co., Inc.	5,776
共立マテリアル株式会社	3,185
株式会社ノリタケコーテッドアブレーション	1,959
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited	1,787
Noritake Porcelana Mfg., Inc.	1,598
日本陶器株式会社 ほか	7,076
計	21,384

(f) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社テクノ西村	1
計	1

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヵ月以内	—
2ヵ月以内	—
3ヵ月以内	—
4ヵ月以内	1
計	1

## (g) 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社ノリタケエンジニアリング	2,189
株式会社ノリタケボンデッドアブレーション	2,123
ノリタケ伊勢電子株式会社	1,002
日本陶器株式会社	905
株式会社ノリタケスーパーアブレーション	846
ノリタケ機材株式会社 ほか	1,536
計	8,604

## (h) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,000
株式会社ノリタケエンジニアリング	1,452
株式会社ゼンノリタケ	1,092
株式会社ノリタケコーテッドアブレーション	989
三菱UFJ信託銀行株式会社	800
ノリタケ機材株式会社 ほか	3,573
計	14,908

## (i) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社愛知銀行	1,500
株式会社名古屋銀行	1,500
明治安田生命保険相互会社	1,200
第一生命保険相互会社	1,200
愛知県信用農業協同組合連合会	1,200
日本生命保険相互会社	1,000
計	7,600

## (j) 繰延税金負債

繰延税金負債は、11,175百万円（繰延税金資産と相殺表示前）であり、その内容については「2財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満株数表示株券												
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日												
1単元の株式数	1,000株												
株式の名義書換え													
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店												
名義書換手数料	無料												
新券交付手数料	無料												
株券喪失登録													
株券喪失登録申請手数料	1件につき10,000円												
株券登録料	1枚につき 500円												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店												
買取・買増手数料	以下の算式により1単元(1,000株)当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> <p>(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。</p>	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%		
100万円以下の金額につき	1.150%												
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%												
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%												
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%												
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%												
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告の掲載ホームページアドレス <a href="http://www.noritake.co.jp/koukoku/">http://www.noritake.co.jp/koukoku/</a>												
株主に対する特典	毎年3月末日現在、当社株式を1,000株以上所有の株主に下記のとおり株主商品割引優待券を発行する。 <ol style="list-style-type: none"> <li>発行基準 <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">所有株式数</th> <th>枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>3枚</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>優待方法 株主商品割引優待券は購入1回につき1枚限りの使用とし、商品価格の25%を割引する。 割引の対象商品は、当社・大倉陶園製の食器関連製品とする。</li> <li>有効期間 毎年6月1日から1年間(毎年5月下旬発送)</li> </ol>	所有株式数		枚数	1,000株以上	5,000株未満	1枚	5,000株以上	10,000株未満	2枚	10,000株以上		3枚
所有株式数		枚数											
1,000株以上	5,000株未満	1枚											
5,000株以上	10,000株未満	2枚											
10,000株以上		3枚											

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |                     |          |    |            |             |             |            |           |
|-----|---------------------|----------|----|------------|-------------|-------------|------------|-----------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度     | 自  | 平成17年4月1日  | 平成18年6月29日  |             |            |           |
|     |                     | (第125期)  | 至  | 平成18年3月31日 | 関東財務局長に提出   |             |            |           |
| (2) | 半期報告書               | (第126期中) | 自  | 平成18年4月1日  | 平成18年12月12日 |             |            |           |
|     |                     |          | 至  | 平成18年9月30日 | 関東財務局長に提出   |             |            |           |
| (3) | 自己株券買付状況報告書         | 報告期間     | (自 | 平成18年3月1日  | 至           | 平成18年3月31日) | 平成18年4月11日 | 関東財務局長に提出 |
| (4) | 自己株券買付状況報告書         | 報告期間     | (自 | 平成18年4月1日  | 至           | 平成18年4月30日) | 平成18年5月10日 | 関東財務局長に提出 |
| (5) | 自己株券買付状況報告書         | 報告期間     | (自 | 平成18年5月1日  | 至           | 平成18年5月31日) | 平成18年6月9日  | 関東財務局長に提出 |
| (6) | 自己株券買付状況報告書         | 報告期間     | (自 | 平成18年6月1日  | 至           | 平成18年6月30日) | 平成18年7月10日 | 関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上嗣平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山川勝  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井金丸  
業務執行社員

## 公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安部正明

## 安藤公認会計士事務所

公認会計士 安藤壽啓

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員、公認会計士安部正明及び公認会計士安藤壽啓との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上嗣平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山川勝  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井金丸  
業務執行社員

## 公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安部正明

## 安藤公認会計士事務所

公認会計士 安藤壽啓

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員、公認会計士安部正明及び公認会計士安藤壽啓との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。